

フランス

French Republic

	2009年	2010年	2011年
①人口:6,535万人(2012年)			
②面積:63万2,834k m ²			
③1人当たりGDP:4万4,008米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 3.1	1.7	1.7
⑤消費者物価上昇率(%)	0.1	1.5	2.1
⑥失業率(%)	10.0	9.7	9.8
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 43,000	△ 52,900	△ 73,500
⑧経常収支(100万ユーロ)	△ 25,100	△ 30,200	△ 38,900
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	46,634	55,800	48,612
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	5,167,460	5,091,260	4,988,794
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

〔注〕 ①:暫定値, ⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

〔出所〕 ①②④⑤⑥:フランス国立統計経済研究所(INSEE), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧:フランス銀行(中央銀行), ⑩:世界銀行

2011年のフランス経済は、堅調な内需に支えられ実質GDP成長率は前年と同じ1.7%となった。しかし、年後半にかけて減速しており、2012年第1四半期はゼロ成長となった。貿易は、輸出入ともに堅調な伸びとなったが、貿易赤字は過去最大となった。対内直接投資はフランス企業が既に持つ新興市場の基盤の優位性を狙ったものが目立った。対外直接投資では、医薬品や環境・エネルギー分野を中心に大手企業が新興市場での事業拡大を進めている。対日関係では、東日本大震災の影響から輸出入ともに伸び率は鈍化した。

■ 民間投資に支えられ成長持続

2011年のフランス経済は、内需が景気を牽引し、実質GDP成長率は前年と同じ1.7%となった。特に、航空機や高級ブランドなど新興国向け輸出が好調だった企業を軸に民間設備投資は5.1%増(2010年:6.3%増)、住宅投資も優遇税制改正前の駆け込み需要などから3.1%増(同0.4%減)と全体を押し上げた。実質GDPの約6割を占める個人消費は0.3%増と2010年(1.4%増)から大幅に鈍化した。また、財・サービスの輸出と輸入はともにプラス成長(それぞれ5.3%, 4.9%)を維持したが、2010年(同9.6%, 8.9%)からは鈍化し、外需の寄与度は0.0ポイントだった。

2012年は欧州債務危機の影響から投資マインドが冷え込み、消費も物価上昇や雇用情勢の悪化などから停滞するとみられる。内需の伸びが鈍化したことで、第1四半期の実質GDP成長率は前期比ゼロとなった。ただし、年後半は中国、ロシアなどの新興国需要や米国の景気回

復に支えられ、外需を軸に小幅ながらプラス成長を取り戻すとの見方が優勢だ。フランス国立統計経済研究所(INSEE)は2012年5月15日の発表で2012年通年の実質GDP成長率は0.2%との見通しを示した。なお、2011年1月には格付け会社S&Pがフランス国債の格付けをトリプルAから1段階引き下げたこともあり、今後のフランス経済への影響が懸念される。

2012年5月の大統領選でサルコジ氏を破り選出された社会党を出身母体とするフランソワ・オランド氏は、経済政策に公務員増員や定年退職年齢の引き下げ(一部労働者で62歳を60歳に引き下げ、60歳から年金受給を開始)など財政負担の重い政策を組み込んだ。財源として高額所得者および大企業への大幅な増税を打ち出している。財政赤字については2013年にGDP比で3%以内に抑えるとしている(2011年は5.2%)が、歳出削減なしでの目標達成は難しいとの声が強い。経済成長による財政再建を唱えるオランド大統領は、財政規律の強化を謳ったEUの新財政協定を批判、ドイツのメルケル首相と再交渉し、同協定に成長戦略を盛り込むことを公約した。成長戦略の具体的な内容として欧州投資銀行(EIB)やEUの構造基金を財源にした欧州レベルでの公共インフラ投資の拡大を提案している。財政出動を伴う経済政策に消極的なドイツから

表1 フランスGDP統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)				2012年
				2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率(その他含む)	△ 3.1	1.7	1.7	0.9	0.0	0.3	0.1	0.0
個人消費	0.1	1.4	0.3	0.0	△ 1.0	0.4	0.1	0.2
政府消費支出	2.5	1.8	0.2	△ 0.1	0.0	0.2	0.2	0.5
総固定資本形成	△ 10.6	1.2	3.5	1.3	0.7	0.2	1.3	△ 0.8
輸出(財・サービス)	△ 12.1	9.6	5.3	1.2	0.9	1.4	1.1	0.3
輸入(財・サービス)	△ 9.6	8.9	4.9	3.1	△ 0.6	0.4	△ 1.4	0.7

〔注〕 四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕 フランス国立統計経済研究所(INSEE)。

表 2 フランスの品目別輸出入

(単位:100 万ユーロ, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	44,553	47,653	11.4	7.0	51,449	55,738	11.1	8.3
自動車(鉄道用または軌道用除く)	35,747	38,204	9.1	6.9	42,553	46,212	9.2	8.6
航空機および宇宙飛行体	35,676	35,820	8.6	0.4	19,108	19,617	3.9	2.7
電気機器	33,041	34,202	8.2	3.5	42,755	43,144	8.6	0.9
医薬品	25,597	23,640	5.7	△ 7.7	19,044	19,028	3.8	△ 0.1
鉱物性燃料	14,135	19,089	4.6	35.1	62,864	82,480	16.4	31.2
プラスチック	14,743	16,088	3.9	9.1	17,575	18,554	3.7	5.6
鉄鋼	12,535	13,881	3.3	10.7	10,962	12,947	2.6	18.1
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,183	13,272	3.2	0.7	13,961	13,935	2.8	△ 0.2
飲料・アルコール・食酢	11,402	12,668	3.0	11.1	2,680	3,017	0.6	12.6
精油・調整香料・化粧品類	11,053	11,790	2.8	6.7	3,733	3,990	0.8	6.9
有機化学品	10,000	10,898	2.6	9.0	12,856	14,380	2.9	11.9
各種化学工業製品	7,526	8,621	2.1	14.6	5,436	6,515	1.3	19.9
穀物	5,800	7,801	1.9	34.5	694	776	0.2	11.8
鉄鋼製品	7,233	7,770	1.9	7.4	8,191	9,080	1.8	10.9
ゴム	6,017	6,902	1.7	14.7	5,584	6,752	1.3	20.9
紙および板紙・製紙用パルプ	5,965	6,096	1.5	2.2	7,552	7,945	1.6	5.2
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	5,377	5,864	1.4	9.1	2,674	2,966	0.6	10.9
真珠・貴石・貴金属	3,328	4,879	1.2	46.6	3,384	4,202	0.8	24.2
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	3,687	4,506	1.1	22.2	2,524	2,854	0.6	13.0
無機化学品	4,427	4,404	1.1	△ 0.5	4,975	5,766	1.1	15.9
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	4,034	4,213	1.0	4.4	7,904	8,379	1.7	6.0
アルミニウム	3,814	4,106	1.0	7.7	4,879	5,575	1.1	14.3
合計(その他含む)	388,816	417,787	100.0	7.5	456,950	504,142	100.0	10.3

[注 1] 表 3 ととも、EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[注 2] 表 3, 6 ととも、各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

[出所] 表 3, 6 ととも、フランス税関。

どう合意を取り付けるのか、オランダ大統領の調整力が試される。

■ 貿易赤字が過去最大に

2011 年の貿易は、輸出が前年比 7.5%増の 4,177 億 8,700 万ユーロ、輸入は 10.3%増の 5,041 億 4,200 万ユーロとなった。輸出入の双方向で拡大したが、輸入の伸びが輸出のそれを上回り、貿易赤字は前年より 182 億 2,200 万ユーロ拡大し 863 億 5,500 万ユーロと、過去最大を記録した。

輸出を品目別にみると、最大シェアの原子炉・ボイラー・機械類(構成比 11.4%)は 7.0%増と、前年の 9.1%増から減少したものの、堅調だった。ただし、同品目で最大のターボジェット、ターボプロペラは主要輸出相手国である米国、英国向けの不振を受けて減速(0.4%減)した。

自動車(構成比 9.1%)は 6.9%増となり、前年の伸び(15.3%増)から鈍化した。輸出先のほぼ 8 割を占める欧州市場の低迷が響いた。

航空機および宇宙飛行体(構成比 8.6%)は前年からほぼ横ばい(0.4%増)にとどまった。エアバス製航空機の輸出は 188 億ユーロと微減(0.7%減)した。納入機数も前年より 15 機少ない 270 機となった。地域別では、エアバスの最大顧客である中国を軸にアジア向けが前年比 19.6%増と好調な伸びを続けた。米州向けは倍増した。他方、欧州は 27.5%減、中東は 48.6%減となった。

過去 10 年にわたり拡大を続けていた医薬品(構成比 5.7%)は 7.7%減となった。主力品の特許切れや後発医薬品の普及、主要国での薬価の引き下げなどの影響による。医薬品の世界最大市場である米国(33.9%減)のほか、欧州で医薬品の物流拠点となるベルギー向けも 29.0%減と大幅に落ち込んだ。

フランスの伝統的な輸出品目である食品は、飲料・アルコール・食酢(構成比 3.0%)が前年比 11.1%増、穀物(1.9%)が 34.5%増、酪農品・鳥卵・天然はちみつ(1.4%)が 9.1%増となり、いずれもプラスの伸びとなった。

革バッグや香水、化粧品などの高級ブランドは、新興市場で「LVMH(モエヘネシー・ルイヴィトン)」「エルメス」「ロレアル」といったブランドが人気で、精油・調整香料・化粧品類(構成比 2.8%)が 6.7%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(1.1%)が 22.2%増となり、輸出額はともに過去最大となった。

経済・財務・産業省(現貿易省)の 2012 年 2 月の発表によると、新興国向けインフラ輸出(航空機除く)は 100 億ユーロと、前年の 123 億ユーロから縮小した。ピークとなった 2007 年(206 億ユーロ)以降、リーマン・ショック、欧州債務危機の影響、韓国など新興国企業の台頭による競争力の低下などから低調といった印象だ。重電大手アルストムはロシアで 2011 年 11 月、サンクトペテルブルク市の路面電車開発や、ロシア極東での火力発電所の増強といっ

表3 フランスの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	238,122	254,280	60.9	6.8	274,085	296,837	58.9	8.3
ユーロ圏	189,147	201,501	48.2	6.5	226,092	243,948	48.4	7.9
ドイツ	63,011	69,040	16.5	9.6	78,955	85,430	17.0	8.2
イタリア	31,478	33,983	8.1	8.0	34,621	36,575	7.3	5.6
スペイン	29,130	30,389	7.3	4.3	28,323	30,183	6.0	6.6
ベルギー	29,211	30,102	7.2	3.1	35,717	39,068	7.8	9.4
オランダ	16,196	17,891	4.3	10.5	19,219	21,614	4.3	12.5
非ユーロ圏	48,974	52,779	12.6	7.8	47,993	52,889	10.5	10.2
英国	26,230	27,638	6.6	5.4	19,993	21,964	4.4	9.9
ポーランド	5,951	6,636	1.6	11.5	6,959	7,681	1.5	10.4
チェコ	2,920	3,302	0.8	13.1	5,029	5,847	1.2	16.3
ハンガリー	2,646	2,930	0.7	10.7	3,207	3,392	0.7	5.8
ルーマニア	2,557	2,895	0.7	13.2	3,033	3,196	0.6	5.4
ロシア	6,290	7,442	1.8	18.3	12,247	13,904	2.8	13.5
トルコ	6,258	6,699	1.6	7.1	5,408	5,875	1.2	8.7
アジア大洋州	40,961	46,225	11.1	12.9	66,457	72,768	14.4	9.5
中国(香港含む)	15,203	17,843	4.3	17.4	37,874	40,946	8.1	8.1
ASEAN	10,271	10,678	2.6	4.0	10,642	12,707	2.5	19.4
シンガポール	5,032	5,136	1.2	2.1	3,073	3,829	0.8	24.6
マレーシア	1,364	1,804	0.4	32.3	1,925	2,258	0.5	17.3
タイ	1,504	1,083	0.3	△ 28.0	2,013	2,213	0.4	9.9
インドネシア	895	1,041	0.3	16.4	1,520	1,772	0.4	16.6
日本	5,910	6,516	1.6	10.3	8,936	9,381	1.9	5.0
韓国	3,214	4,186	1.0	30.2	3,295	3,535	0.7	7.3
オーストラリア	3,224	3,801	0.9	17.9	1,189	1,124	0.2	△ 5.5
インド	2,900	2,770	0.7	△ 4.5	4,158	4,697	0.9	13.0
北米(NAFTA)	26,402	28,268	6.8	7.1	30,103	32,407	6.4	7.7
米国	22,139	23,332	5.6	5.4	26,665	28,358	5.6	6.4
アフリカ	26,594	28,045	6.7	5.5	23,684	26,645	5.3	12.5
アルジェリア	5,239	5,747	1.4	9.7	2,323	4,394	0.9	89.2
モロッコ	3,991	4,287	1.0	7.4	2,837	3,129	0.6	10.3
チュニジア	3,423	3,578	0.9	4.5	3,534	4,008	0.8	13.4
ナイジェリア	1,591	1,474	0.4	△ 7.3	2,560	4,269	0.9	66.8
中東	14,931	14,395	3.5	△ 3.6	8,176	11,537	2.3	41.1
湾岸協力会議(GCC)	9,555	8,492	2.0	△ 11.1	4,875	7,430	1.5	52.4
中南米	8,993	8,939	2.1	△ 0.6	7,715	8,790	1.7	13.9
ブラジル	3,586	3,990	1.0	11.3	3,686	4,053	0.8	10.0
合計(その他含む)	388,816	417,787	100.0	7.5	456,950	504,142	100.0	10.3

[注1] アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニューージーランド, インド)に台湾を加えた合計値。

湾岸協力会議(GCC)は、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。

NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まない。

[注2] 軍需品は除く。

たプロジェクトを獲得、同市場攻略の布石を打つ。一方、中東では2011年10月、サウジアラビアの高速鉄道建設プロジェクト(総額約70億ユーロ)でスペインの国営鉄道(Renfe)やアディフの企業連合に競り負けた。原子力産業複合企業アレバも福島第1原子力発電所被災の影響を受け、世界需要の見通しを3割下方修正し、投資計画の凍結や人員削減といった事業再編の方針を打ち出したと一部メディアが報じた。

国・地域別では、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギーなど主要輸出相手国はプラスの伸びを維持したものの、欧州債務危機の影響から伸び率は前年を下回った。輸出全体に占めるEU27の割合は60.9%と前年からさらに縮小した。新興国向けは、中東(構成比3.5%)が3.6%減少した一方、中国(4.3%)は17.4%増、ロシア(1.8%)は18.3%増の好調な伸びを続けた。中国向けは高級ブラン

ドや航空機が牽引、ワインや香水、化粧品や革製品の輸出が大幅増となった。しかし、工作機械など技術集約型の製品を主に輸出するドイツなどに比べると中国需要の取り込みが不十分との指摘もある。

アジア大洋州への輸出も拡大傾向にある。同地域の全輸出に占める割合は11.1%と前年から0.6ポイント上昇した。

韓国は大韓航空へのエアバス製A380納入などを受け、前年比30.2%増となった。これに伴い、対韓貿易収支は9年ぶりに黒字に転じ、6億5,100万ユーロとなった。

■中国を中心にアジア大洋州からの輸入が増加

輸入は最大品目である鉱物性燃料(構成比16.4%)が国際市況の高止まりを反映して前年比31.2%増となった。このうち4割以上を占める原油は金額ベースで40.3%増、

数量ベースでも 4.9%増だった。

原子炉・ボイラー・機械類(構成比 11.1%)は前年比 8.3%増と前年と同様の伸び率となった。同品目の中で最大のパソコンは 1.0%の微減となったが、小型パソコンは金額ベースで 12.0%増、台数ベースでも 14.0%増えた。2011 年に普及が進んだタブレット端末が下支えしたものとみられる。

自動車(構成比 9.2%)は前年比 8.6%増となった。乗用車は金額ベースでは 8.7%増えたが、台数ベースでは前年より約 6 万 5,000 台少ない 196 万台となった。乗用車の最大輸入相手国であるドイツは金額ベースで 9.8%増(台数 1.4%増)と拡大が続いた。韓国からの乗用車輸入は、EU との自由貿易協定(FTA)の暫定発効(2011 年 7 月)もあり、35.7%増(台数ベースでは 23.0%増)と 2010 年の伸び(7.8%増、台数ベース 8.1%減)から急伸した。

2011 年の国内の新車乗用車の販売台数は、新車買い替え補助金制度終了を受け前年から落ち込んだ。特に打撃を受けたのは主にフランスメーカーで、PSA ブジョー・シトロエン、ルノーの両社を合わせた国内新車販売台数は 123 万台と前年から 7.0%減少した。両社が生産拠点を持つスロベニアやトルコからの輸入(金額ベース)もそれぞれ 11.2%減、8.7%減となった。他方、外国メーカーの新車販売台数は 97 万台で前年比 4.9%増と好転した。特にフォルクスワーゲン、BMW といったドイツ車の販売が好調だった。また、韓国の現代自動車はグループ傘下の起亜自動車を軸に、ここ数年フランスで販売台数(2011 年は 4 万 8,000 台)を伸ばしている。

電気機器(構成比 8.6%)は 0.9%増とほぼ横ばいだった。携帯電話端末、テレビの輸入はともに金額・数量ベースで前年割れとなった。スマートフォンの普及が進む通信端末機市場も 2011 年に普及率は 100%を超え、飽和状態に近づいたとの報道もある。

中間財の輸入は国際市況の高止まりの影響もあり、プラスチック(構成比 3.7%、5.6%増)、有機化学品(2.9%、11.9%増)、鉄鋼(2.6%、18.1%増)など好調な伸びとなった。

国・地域別では、EU27 からの輸入が 8.3%増となった。た

だし、近年は域外からの輸入の伸びが大きく、EU27 の全体に占める割合は 58.9%と前年(60.0%)からさらに 1.1 ポイント低下した。

アジア大洋州(構成比 14.4%)は中国、韓国、ASEAN を軸に 9.5%増と伸長した。中国(8.1%)は 8.1%増となった。中国からの輸入は電気機器、一般機械類の 2 品目が全体の 45.2%を占める。これに伝統的な輸入品目である衣類、靴、玩具、家具の 4 品目を加えると全体の 7 割を超える構造だ。対中貿易赤字額は拡大の一途をたどっており、2011 年に 231 億 300 万ユーロと過去最大を記録した。

韓国からの輸入は、7.3%増と前年(3.1%増)から伸びを強めた。乗用車が 35.7%増、自動車部品は 20.6%増の大幅増となった。また、鉱物性燃料は前年のほぼ 5 倍に膨らんだ。石油製品、特に航空機燃料油の輸入急増を反映した。

ロシア(構成比 2.8%)は輸入のほぼ 9 割を占める鉱物性燃料が牽引し、前年比 13.5%増となった。アフリカ(5.3%)は、輸入のほぼ 6 割を鉱物性燃料が占めることから 12.5%増となった。同地域最大の輸入相手国であるアルジェリア(0.9%)からは原油輸入が急増し(金額ベース前年の 6 倍、数量ベース約 4 倍)、総額で 89.2%増となった。ナイジェリア(0.9%)も輸入のほぼ 7 割を占める原油が数量ベースで倍増し、総額で 42 億 6,900 万ユーロと、アフリカでアルジェリアに次ぐ輸入相手国となった。

表 4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:10 億ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2010 年	2011 年		2010 年	2011 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	7.6	16.1	111.8	28.4	35.6	25.4
ユーロ圏	13.7	11.6	△ 15.3	24.0	22.0	△ 8.3
オランダ	3.8	8.6	126.3	4.9	2.5	△ 49.0
ベルギー	△ 1.6	4.4	—	12.8	8.6	△ 32.8
ドイツ	1.5	2.8	86.7	2.1	0.7	△ 66.7
スペイン	1.0	0.2	△ 80.0	1.5	△ 1.3	—
イタリア	△ 1.2	△ 0.2	△ 83.3	△ 0.3	11.9	—
非ユーロ圏	△ 6.1	4.5	—	4.4	13.6	209.1
英国	△ 4.5	3.9	—	5.1	12.1	137.3
スウェーデン	△ 1.7	1.3	—	△ 2.6	0.4	—
スイス	0.6	4.7	683.3	8.3	△ 2.0	—
アラブ首長国連邦	△ 1.1	1.4	—	△ 0.3	△ 1.1	266.7
シンガポール	0.2	0.7	250.0	1.2	0.7	△ 41.7
日本	0.1	0.5	400.0	△ 0.8	0.5	—
米国	4.2	0.5	△ 88.1	0.2	4.5	2,150.0
中国(香港含む)	0.1	0.2	100.0	3.0	3.2	6.7
ロシア	0.2	0.1	△ 50.0	1.6	5.2	225.0
ブラジル	0.1	0.0	△ 100.0	3.7	3.4	△ 8.1
インド	0.0	0.0	—	0.8	0.7	△ 12.5
オーストラリア	—	—	—	0.4	1.9	375.0
ナイジェリア	—	—	—	△ 0.3	1.7	—
モロッコ	—	—	—	0.6	0.2	△ 66.7
合計(その他含む)	15.2	26.5	74.3	50.1	61.9	23.6

【出所】表 5 とともに、フランス銀行。

■ 対内直接投資は 7 割増

フランス銀行(中央銀行)によると、2011 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は 265 億ユーロとなり、前年の 152 億ユーロから 74.3%増となった。内訳をみると、「株式資本」は前年並みの 56 億ユーロ、「再投資収益」は前年から 20 億ユーロ増加し 70 億ユーロ、「不動産投資」は前年並みの 65 億ユーロ、「その他」は前年の引き揚げ超過から 74 億ユーロに増加した。

外国企業によるフランスでの大型買収は、フランス企業が既に持つ新興市場の基盤の優位性を狙ったものが相次いだ。ベルギー化学大手ソルベイは 2011 年 4 月、同業ローディアに 34 億ユーロの買収案を提示し、ローディアの合意を得た(同年 8 月に買収完了)。ローディアはブラジル、中国など新興市場が売上高全体のほぼ半分を占めており、ソルベイは今回の買収を通して新興国でのさらなる市場参入を目指すとしている。

中国政府系ファンドの中国投資(CIC)は 2011 年 10 月、エネルギー大手 GDF スエズの探鉱開発部門である GDF スエズ E&P の株式 30%を 23 億ユーロで取得する覚書に署名したと発表した。CIC は GDF スエズが行う天然ガス、電力、省エネサービスなどの分野で協力を進めるほか、アジア大洋州における GDF スエズのエネルギー関連プロジェクトへの出資などを行う。同プロジェクトへの参画により、拡大する中国のエネルギー需要に対応するのが狙い

であると GDF スエズの幹部は述べている。

米ゼネラル・エレクトリック(GE)傘下の GE エナジーは 2011 年 3 月、風力発電向け電動機メーカーのコンバーチームの株式 90%を 32 億ドルで買収することで合意したと発表した。再生可能エネルギー分野で強みを持つコンバーチームを傘下に収めることで同社のエネルギーインフラ事業を強化する。

金融部門では、欧州債務危機の影響で信用不安に陥ったフランスの民間銀行が自己資本増強に向け資産売却に動き出し、外国企業が取得するケースもある。米国不動産投資信託サイモン・プロパティが 2012 年 3 月、BNP パリバの不動産事業子会社クレピエールの株式 28.7%の取得で合意したと発表した。

対仏投資庁(AFII)は毎年、対フランス投資の件数や投資に伴う雇用数などに関する報告書を発表している。その報告書によると、2011 年の対フランス投資による国内新規雇用創出数は 2 万 7,958 人となり、2010 年の 3 万 1,815 人から縮小した。欧州経済の鈍化が見込まれる中、外国企業は直接投資による雇用拡大に慎重だったとみられる。

雇用創出を含む投資案件数は 698 件と、過去最大となった 2010 年に比べ 1 割減となった。分野別にみると製造業が 459 件、サービス業が 239 件で、製造業が投資案件全体のほぼ 7 割を占める構造は変わらなかった。

製造業では機械(前年比 34%増の 55 件)、食品(15%増の 47 件)、医薬品(33%増の 32 件)、医療機器(32%増の 29 件)で投資案件が増えた一方、2010 年まで拡大が続いた再生可能エネルギー分野での投資が前年の 116 件から 67%減の 38 件となった。これまで対内直接投資を誘引してきた太陽光発電事業の収益性が 2011 年 3 月の固定価格買い取り制度の改正に伴い低下、投資プロジェクトの縮小につながったものとみられる。

2011 年の投資案件を機能別にみると、「生産工程を含む」に分類される投資は 220 件で前年から 5%減少したものの、全体に占める割合は 32%と依然として最も多い。

表 5 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	対内直接投資			対外直接投資		
	2010 年	2011 年	伸び率	2010 年	2011 年	伸び率
	金額	金額		金額	金額	
金融・保険	0.9	15.8	1,655.6	15.5	19.8	27.7
製造業	7.9	7.3	△ 7.6	11.1	22.8	105.4
化学	△ 1.1	5.3	—	0.6	1.5	150.0
医薬	3.5	3.9	11.4	6.0	10.7	78.3
食品	△ 1.1	1.2	—	1.1	4.5	309.1
繊維・衣類	△ 0.3	0.4	—	△ 1.7	4.6	—
設備機械	1.8	0.3	△ 83.3	2.5	1.1	△ 56.0
自動車	1.0	0.2	△ 80.0	2.0	△ 1.5	—
ゴム・プラスチック	△ 0.1	0.1	—	1.0	0.6	△ 40.0
精油	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	50.0
情報・電子・光学機器	0.9	0.1	△ 88.9	0.1	△ 3.2	—
木材、製紙	1.4	0.0	△ 100.0	△ 0.1	0.0	—
金属製品	0.8	△ 0.5	—	0.3	0.8	166.7
その他の輸送機械	△ 0.7	△ 1.2	71.4	0.5	0.0	△ 100.0
不動産	7.7	6.8	△ 11.7	0.5	0.2	△ 60.0
運送・倉庫業	△ 0.3	1.8	—	2.1	0.8	△ 61.9
商業・修理業	△ 1.5	1.7	—	9.4	2.6	△ 72.3
電力・ガス・蒸気・空調	△ 1.8	1.6	—	6.9	1.9	△ 72.5
ホテル・レストラン	0.4	0.8	100.0	△ 0.1	3.0	—
鉱業	△ 0.8	0.0	—	1.9	8.6	352.6
建設	△ 1.1	0.0	—	0.9	1.1	22.2
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	0.0	0.0	—	△ 0.7	0.9	—
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど)	4.1	△ 0.1	—	4.4	3.2	△ 27.3
情報・通信	1.2	△ 7.6	—	△ 2.5	△ 3.0	20.0
映画・ビデオ・テレビ	0.0	0.1	—	△ 3.1	△ 6.9	122.6
テレコム	0.5	△ 8.0	—	△ 0.7	3.8	—
合計(その他含む)	15.2	26.5	74.3	50.1	61.9	23.6

他方、フランスが近年、産業の高度化に向けて誘致に取り組む研究開発(R&D)拠点の設置件数は前年より11件少ない40件、欧州統括拠点は前年より9件少ない31件となった。

相手国・地域別にみると、欧州が420件と最大で、北米の173件が続く。欧州の国別の内訳をみると、域内最大のドイツが120件と前年の140件から14%減、2位のイタリアが46件と54件から15%減となり、縮小した。ドイツは再生可能エネルギー分野への投資の落ち込み(前年の53件から8割減の12件)が影響したものとみられる。一方、欧州第3位のスイスは46件と前年の39件から18%増、4位のベルギーが39件と30件から30%増加した。

アジアからの投資件数は80件と前年から8件減少したが、全体に占める割合は11%と変わらなかった。中国(香港含む)からの投資件数は23件となり、前年の35件から12件減少した。逆に日本からの投資案件は前年より9件多い38件と、過去5年で最多となり、件数ではアジア最大の投資国となった。

■ 対外直接投資は2割増、新興国向けが牽引

フランス銀行によると、2011年の対外直接投資は619億ユーロとなり、前年の501億ユーロから23.6%増となった。内訳をみると、「株式資本」は前年から40億ユーロ減少し189億ユーロ、「再投資収益」は前年から80億ユーロ増加し272億ユーロ、「不動産投資」は前年並みの22億ユーロ、「その他」は前年から89億ユーロ増加し136億ユーロとなった。

医薬品大手サノフィ・アベンティスは2011年2月、米バイオ医薬品ジェンザイムを総額201億ドルで買収すると発表し、4月に手続きを完了した。サノフィ・アベンティスは従来、後発医薬品分野でチェコのゼンティバやブラジルのメドレーなどを買収し新興国市場への参入を進めてきたが、新薬ではジェンザイムの買収によりバイオ医薬品事業を強化する。

エネルギー部門では配電・制御機器大手シュナイダー・エレクトリックが2011年6月、スペインの情報通信大手テルベントGITを買収することで合意した。配電システムを効率的に制御するソフトウェアなどを開発するテルベントGITの買収により、成長が見込まれるスマートグリッド事業を本格化する。

国・地域別に案件をみると、2011年も新興国市場攻略に向けた直接投資が続いた。特に中国ではエネルギー関連市場の拡大を見越した現地企業との合弁会社の設立が多くみられた。シュナイダー・エレクトリックは2011年6月、中圧ドライブ製造リーダー&ハーベストを4億5,000万ユーロで買収すると発表した。同買収によりシュナイ

ダー・エレクトリックはモーターの省エネを可能にする中圧ドライブ技術を獲得、世界の中圧ドライブ市場の約4割を占める中国市場で地歩を固める。

電線メーカー大手ネクサンスは2011年6月、高压電線メーカー山東陽谷電線集団と電線事業の合弁会社を設立すると発表した。合弁会社の株式75%をネクサンスが保有する。

重電アルストムは2011年4月、上海電気集団と火力発電所向けボイラー事業で合弁会社を設立することで合意した。2010年時点の出資2社の売上高は25億ユーロに達し、合弁会社は新興市場を軸に需要が拡大する火力発電所向けボイラー製造で世界大手になるとされる。

情報通信 ATOS オリジンは2011年5月、グループ傘下の ATOS グリッドが大手通信機器メーカー中興通迅(ZTE)と中国におけるスマートグリッド事業で合弁会社を設立することで合意したと発表した。中国で今後、環境意識の高まりからスマートグリッドが急速に普及すると判断したことが背景にある。両社は中国南部で10万台以上のスマートメーターを利用するパイロットプロジェクトの実施企業に選ばれていた。

タイヤ大手ミシュランは2011年9月、中国企業2社(双錢集団、上海華誼集団)と安徽省に合弁企業を設置すると発表した。ミシュランは合弁企業の株式を40%(7,500万ユーロ相当)保有する。中国市場で需要が高い低価格タイヤを製造・販売する。同社は中国のほか、インド、ブラジルでも現地生産を行っているが、アジアを軸に新興市場で2020年までに販売を倍増する計画とされる。

インドでは経済成長や人口増加に伴う国内消費市場の拡大を見込んだ参入が続いた。小型家電メーカー大手グループのセブは2011年12月、インド同業のマハラジャ・ホワイトラインの株式55%を取得することで合意した。現地の有名ブランドを買収することでインド市場への参入を迅速に進める。

ブラジルでは2011年9月、鉄鋼パローレックが住友金属との合弁で、原油採掘などに使うシームレスパイプを生産する製鉄所を本格稼働させた。シームレスパイプの生産能力は年60万トン。ブラジルにおける原油、天然ガスの採掘分野のほか、西アフリカや中東にも輸出する。

また、ケータリングサービスのソデクソは2011年9月、同業プラス・ド・ブラジルの株式100%を5億2,500万ユーロで取得。同市場第2位の同社を買収することで、ブラジル最大手に対して攻勢をかける。

■ 対日輸出は航空機が急増

2011年の対日貿易は、輸出が前年比10.3%増の65億1,600万ユーロ、輸入が5.0%増の93億8,100万ユーロ

口となった。輸出入ともに 2010 年の伸び率からは鈍化した。対日貿易赤字は 28 億 6,500 万ユーロと前年から 1 億 6,100 万ユーロ減少した。

対日最大輸出品目である医薬品(構成比 14.3%, 前年比 4.4%増)のほか、医薬品の原料に使われる化学品の輸出も好調だった。有機化学品(9.0%)は 32.9%増、無機化学品(4.8%)は 36.7%増となり、構成比は合わせて 13.8%と前年から 2.4 ポイント上昇した。

原子炉・ボイラー・機械類(構成比 8.4%)は 2.6%減の 5 億 4,500 万ユーロと、前年比マイナスに転じた。同品目で最大の乗用車用ディーゼルエンジンが東日本大震災やタイ洪水による部品の供給難やそれに伴う自動車減産を受け、3 割減となった。

その他の主力輸出品目は、飲料・アルコール・食酢(構成比 8.9%)は 7.5%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ(7.7%)が 9.0%増、精油・調整香料・化粧品類(3.5%)は 2.5%減となった。高級ブランドの革小物や衣類、ワイン、化粧品など日本が主要輸出先である上記 3 品目を合わせた構成比は 20.1%と前年から横ばいだった。

航空機および宇宙飛行体(構成比 2.9%)は前年のほぼ 5 倍の 1 億 9,200 万ユーロとなった。エアバスは日本市場ではこれまで米国競合のボーイングに押され参入が遅れていたが、2011 年 2 月にスカイマークと A380 の購入契約を締結(納入は 2014 年以降)したのに続き、全日空グループの格安航空サービス(LCC)A&F・アビエーション(現ピーチ・アビエーション)が A320 の導入を発表するなど、日本での事業拡大が本格化した。エアバスはピーチ・アビエーションに 2011 年 11 月に、また日本航空グループのジェットスター・ジャパンにも 2012 年 4 月にそれぞれ初号機を引き渡した。フランス政府を筆頭に、欧州側は日本に対し航空機市場へのアクセス改善を求めている。こうしたビジネス拡大の動きは日・EU 経済連携協定(EPA)／経済統合協定(EIA)の締結に向けプラス材料となりそう

だ。

■対日輸入は東日本大震災の影響などから伸び率鈍化

対日輸入は原子炉・ボイラー・機械類、自動車、電気機器の上位 3 品目で 6 割以上を占める。最大輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類(構成比 26.0%)は 12.0%増、次ぐ自動車(22.9%)は、7.6%増となり、両者ともに前年の伸びを上回った。

自動車の約 6 割を占める乗用車は金額ベースでは 12.0%増となったが、台数ベースでは 43.3%減の 7 万 2,330 台とリーマン・ショック直後の水準(2009 年)まで低下した。ただし、フランス国内における日本車の売れ行きは好調で、日産自動車は人気のコンパクトタイプのスポーツ用多目的車(SUV)「キャシュカイ」(日本名「デュアリス」)を軸に前年比 32.9%増の 7 万 2,208 台と初めて 7 万台に乗せた。2010 年に販売台数が落ち込んだトヨタ自動車は 2011 年は 2.9%増の 7 万 393 台と小幅ながらプラスの伸びを取り戻した。

電気機器(構成比 16.9%)は、前年比 14.0%減となった。集積回路が 38.5%減、半導体デバイスなどの電子部品が 33.8%減と落ち込んだほか、デジタルカメラも 15.7%減となったためである。フランス税関によれば、フランスに輸入される集積回路の約 3 分の 2 が、またビデオやカメラ用レンズの 6 割が日本で生産されており、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断がこうした製品の輸入減につながったと考えられる。特に、自動車産業で MCU(マイクロ・コントローラ・ユニット)やセンサーなどの電子部品の日本製品のシェアは大きく、部品調達難から自動車メーカーは減産を余儀なくされた。ディーゼルエンジンの部品を日本から調達している PSA プジョー・シトロエンは 2011 年 3 月下旬からフランス国内工場生産水準を抑えた。トヨタ自動車も 2011 年 4～5 月にかけて仏北部バランシエ

表 6 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	890	929	14.3	4.4	233	264	2.8	13.0
有機化学品	443	589	9.0	32.9	293	252	2.7	△14.0
飲料・アルコール・食酢	537	578	8.9	7.5	6	8	0.1	23.3
原子炉・ボイラー・機械類	560	545	8.4	△2.6	2,179	2,440	26.0	12.0
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	459	500	7.7	9.0	4	3	0.0	△22.8
無機化学品	228	311	4.8	36.7	47	61	0.7	30.5
自動車(鉄道用または軌道用除く)	310	309	4.8	△0.3	1,994	2,146	22.9	7.6
光学機器・写真用機器・映画用機器	234	244	3.7	4.1	635	687	7.3	8.2
電気機器	215	232	3.6	7.9	1,839	1,582	16.9	△14.0
精油・調整香料・化粧品類	236	230	3.5	△2.5	16	20	0.2	19.9
航空機および宇宙飛行体	40	192	2.9	381.8	55	55	0.6	△0.1
衣類・衣類付属品(メリヤス編み除く)	192	181	2.8	△5.5	10	18	0.2	70.8
写真用・映画用材料	0	1	0.0	54.9	105	137	1.5	31.1
合計(その他含む)	5,910	6,516	100.0	10.3	8,936	9,381	100.0	5.0

ンヌ工場で減産を実施した。

フランスは日本にとって欧州最大(2011年)の食品輸出市場だが、日本からの食品輸入は冷凍ホタテ貝、醤油、アルコール類(ウイスキー、日本酒)や緑茶などの一部の品目に限られる。冷凍ホタテ貝は円高・ユーロ安の影響から価格競争力が低下、南米など他地域産の輸入に押され、61.8%減となった。これまで増え続けてきた醤油と緑茶はそれぞれ8.3%減、25.3%減とマイナス成長に転じた。醤油は日本からの輸入が鈍化する一方、日本メーカーが現地生産しているオランダからの輸入が24.6%増えた。緑茶は日本産品に対するフランス国内の検査体制が厳しくなり、2011年7月にサンプル抽出率が100%に引き上げられた。日本酒(3.6%増)、ウイスキー(43.6%増)は前年の伸び率を下回ったが、両者ともにプラスの伸びを維持した。

日本食品の輸入は不振となったが、ジェトロが2011年11月に実施したアンケート調査では79%のフランスの消費者が、福島第1原発被災以降も「日本料理・日本食に対するイメージが変わらない」と回答した。食品関連のメディアでもトレンドとして日本食が取り上げられる機会も多い。

■ 日本の対仏直接投資は化学・医薬分野が活性化

日本銀行の国際収支統計(業種別・地域別直接投資)によれば、2011年における日本の対フランス直接投資額は89億円で、前年の475億円から減少した。業種別にみると、特に製造業の減少が著しく、前年の445億円から76億円となった。ただし、化学・医薬は160億円と活発だった。非製造業も13億円と前年の30億円から大きく減少した。

医薬では参天製薬が2011年9月、同業ノバガリ・ファーマを買収(子会社化)すると発表した。ノバガリ・ファーマが保有する研究開発力と製剤技術力を獲得することにより、ドライアイ(眼球乾燥症)領域での欧州事業の強化を図るとしている。

金属では、化学メーカーの日本曹達が2011年12月、金属ナトリウムメーカーのMSSAの持ち株会社アルカリンの買収手続きを完了して完全子会社化した。金属ナトリウムは太陽電池や、医薬品、農薬の原料に使われるものであるが、日本曹達は原燃料価格の高騰などを背景に2006年に金属ナトリウムの生産から撤退し、海外からの購入・販売に切り替えていた。しかし、今後グリーンエネルギーなどの分野を中心に需要拡大を見込み、高品質な金属ナトリウム確保のため買収に踏み切った。

情報通信部門でもフランス企業を通じた欧州での事業

基盤強化の動きがみられた。KDDIがスマートフォンによるコンテンツ配信サービスの強化を目的に、同分野で最新の技術を持つベンチャーのトータルイマージョンに資本参加した。任天堂は2011年10月、ビデオコーデック(データを記録・転送する際に圧縮する技術)のモビクリップをグループ傘下に収めた。任天堂プラットフォームに対応したソフトウェアの開発に注力する。

フランスの成長産業の一つである環境分野への投資も続いた。NTNは、欧州で自動車・産業機械向け軸受け(ベアリング)の増産のため、2013年度までに既存工場の生産能力を3割増加する計画を発表した。自動車向けのほか、今後、拡大が見込まれる風力発電機向けのベアリング需要増に対応するようだ。

東レは2012年3月、航空機、自動車、環境・エネルギー関連用途の市場拡大を見込み、日本、米国、フランス、韓国の世界4カ所で炭素繊維の生産能力を増強すると発表した。フランスでは新たに16万平方メートルの土地を購入し、日本、米国に次ぐ3番目の拠点として原糸(プリカーサ)生産設備を建設する。これに伴い2012年1月、フランスの炭素繊維製造・販売ソフィカールの株式100%を取得し、完全子会社化した。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は2011年12月、グランリオン共同体(リオン市を中心とする広域自治体)とスマートコミュニティ実証事業を開始することで合意し、基本協定書に署名した。同事業では、都市開発に合わせて新築されるビルに消費エネルギーを上回るエネルギーを創出するための関連技術を導入する。また、情報通信技術を用いた太陽光発電の遠隔監視や電気自動車の充電・カーシェアリングなどといったシステムの構築も行う。同事業はNEDOが東芝および東芝ソリューションに委託したもので、予算は2012年1月～2016年3月末まで約50億円である。日本側から太陽光発電システム分野で三洋電機(パナソニックグループ)と旭硝子が、電気自動車分野で三菱自動車工業が参加する。

■ 対日投資額は急増

2011年のフランスの対日直接投資額は2,809億円と前年の1,020億円から2.8倍となった。この中で、製造業は987億円と前年の1,288億円から減少したが、輸送機械器具(969億円)における直接投資がほとんどを占めた。非製造業は1,822億円となり、特に金融・保険業が1,924億円と目立った。

金融分野では、BNPパリバが2011年5月に東京支店を日本法人化したことが主な案件として挙げられる。

自動車部品ヴァレオは2011年6月、自動車部品ナイルスの株式取得を完了し、新会社ヴァレオナイルスを設

立した。ヴァレオ・グループはアジア・欧州・北米での地盤を強化していく。

ガラス大手サンゴバン・グループの断熱材製造マグ・イゾパールは2011年9月、三重県津市に国内4番目となる工場を建設することで、三重県と立地協定を結んだ。新工場では住宅用グラスウールを生産する。節電で断熱材需要が今後さらに伸びるとの投資判断が背景にある。投資総額は約150億円で年産能力は年間6万トン。2014年からの稼働を計画している。

アウトドアスポーツ関連用品の小売り・製造大手オキシレン・グループは2011年6月、同グループの投資窓口会社ソパージャを通じ、アウトドアスポーツ用品のEコマース(電子商取引)事業を手掛けるミネルバ・ホールディングス

の株式27.41%の取得を発表した。オキシレン・グループは、同グループの中核会社であるフランス最大のスポーツ用品チェーン「デカトロン」を軸に同グループの自社ブランドを販売する。オキシレン・グループはミネルバグループと2009年6月に販売代理契約を結び日本市場に進出していたが、今回ミネルバとの業務・資本提携により、自社ブランドの日本市場での販売を本格化する。

表7 フランスの主な対内直接投資案件(2011年、2012年1~3月)
<M&A>

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	資本国籍(本拠)			
炭鉱開発	GDF スエズ E&P	中国投資(CIC) (投資ファンド)	中国	2011年10月	23億ユーロ	GDF スエズから株式30%を取得することで合意
食品	ヨープレイ	ゼネラル・ミルズ(食品)	米国	2011年7月	12億ドル	株式51%の取得が完了
繊維	タロー・インダストリー	クスノン・ヴォボン(繊維)	デンマーク	2011年5月	2億5,300万 デンマーククローネ (3,396万ユーロ)	株式の89.64%を取得
家具	コンフォラマ	シュタインホフ・インターナショナル・ホールディングス(家具)	南アフリカ共和国	2011年1月	12億700万 ユーロ	株式99.98%を取得することで合意
出版	ラガルデル	ハースト(メディア・出版)	米国	2011年5月	6億4,000万 ユーロ	海外雑誌事業の買収完了
化学	ローディア	ソルベイ(化学)	ベルギー	2011年8月	34億ユーロ	友好的に買収し、株式94.25%を取得
医薬品	スタラジ	アレス・ライフ・サイエンス(投資会社)	スイス	2011年3月	n.a.	株式73.18%を取得
食品加工・化学	イノヴィア	アディセオ(エンジニアリング)	中国	2011年9月	n.a.	中国のエンジニアリング大手・藍星集団子会社のアディセオが、イノヴィアの株式約90%を取得
セメント	ラファージュ	エテックス(建設資材)	ベルギー	2011年7月	10億ユーロ	石こう事業の欧州部門の買収に向けて交渉入り
風力発電向け電動機	コンバーチーム	ゼネラル・エレクトリック(GE)(コングロマリット)	米国	2011年3月	32億ドル	株式90%取得で合意
重電	デラショー	CVCキャピタル・パートナーズ(投資ファンド)	英国	2011年9月	n.a.	株式63.67%の取得完了
エンジニアリング	SPIE	クレイトン・デュプリエ・アンド・ライス およびアクサ・プライベート・エ クイティ(投資ファンド)	米国	2011年5月	21億ユーロ	投資ファンド PAI パートナーズから株式100%を取得完了
特殊コネクタ	スリオ	エステーライン(機械)	米国	2011年5月	4億8,300万 ユーロ	株式100%買収のための交渉入り
コンテナ海運	GMA-CGM	イルディリム(鉱業)	トルコ	2011年1月	5億ドル	株式20%を取得
不動産	クレピエール	サイモン・プロパティ(不動産投資信託)	米国	2012年3月	15億ユーロ	BNPパリバから株式28.7%を取得することで合意
	スロジェ・ドットコム	アクセル・シュプリンガー(メディア)	ドイツ	2011年3月	n.a.	株式を74.2%から98.7%まで買い増し
カードシステム	オベルチュール・テクノロジーズ	アドベント・インターナショナル(投資ファンド)	米国	2011年12月	11億5,000万 ユーロ	オベルチュール・グループから株式90%を取得完了

<その他>

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
インテリア	トーソー	日本	2011年5月	資本金150万 ユーロ	パリ郊外のミュラン市に事業所を設立。欧州市場における窓回り製品の販売を強化する
再生可能エネルギー	ネクスト・オルタナティブ	カナダ	2011年6月	n.a.	事務所を新設予定
通信	インテルシオン	オランダ	2011年8月	1億3,000万 ユーロ	パリに3カ所目(フランスで7カ所目)となるデータセンターを開設
物流	フェデックス・エクスプレス	米国	2011年10月、11月、 2012年2月	n.a.	フランス国内に新しい物流拠点を相次いで開設。2011年10月にストラスブルとアンジェ(ペイド・ラ・ロワール地域圏)、11月にミルーズ(アルザス地域圏)、2012年2月にはレンヌ(ブルターニュ地域圏)とメッツ(ロレーヌ地域圏)

〔出所〕表8とも、各社発表および報道などから作成。

表 8 フランスの主な対外直接投資案件(2011年, 2012年1~3月)

<M&A>

買収企業 企業名(業種)	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	業種	企業名	投資国・地域			
ラクタリス(食品)	食品	パルマラット	イタリア	2011年7月	n.a.	株式83.3%の買収完了
LVMH(モエヘネシー・レイ ヴィトン) (ファッション・アパレル)	高級ブランド	ブルガリ	イタリア	2011年3月	43億ユーロ	株式100%の買収で合意
サノフィ・アベンティス (医薬品)	バイオ・医薬 品	ジェンザイム	米国	2011年4月	201億ドル	株式89.4%の交換を完了し、90%以上を取得
アルケマ(化学)	化学	蘇州翰普高分子 材料	中国	2012年1月	n.a.	買収完了を発表。特に高機能ポリアミド事業に注力し、アジア市場強化を図る
トタル(エネルギー)	天然ガス生産	ノバテク	ロシア	2011年3月	40億ドル	株式12%を取得
	半導体製造 業	サンパワー	米国	2011年6月	13億ドル	株式の60%を取得
	オイルサンド 開発	サンコール	カナダ	2011年3月	17億5,000万カナダ ドル(13億900 万ユーロ)	カナダ・フォートヒルズなどのオイルサンドプロジェクトで戦略的提携を締結
テクニップ (エンジニアリング)	海中建設企 業	グローバル・イン ダストリー	米国	2011年12月	n.a.	買収の結果、完全子会社化
シュナイダー・エレクトリック (電気・電子機器)	情報通信	テルベントGIT	スペイン	2011年6月	14億ユーロ	株式100%の買収で合意
サフラン(電子機器)	生体認証	L1 アイデンティ ティ・ソリューションズ	米国	2011年7月	n.a.	買収で合意
エアバス・デンマーク・ ホールディング(航空機)	卸売り(航空 機部品)	サティア	デンマーク	2011年9月	25億9,500万 デンマーククローネ (3億4,800万ユーロ)	エアバスがデンマーク法人を通じ、航空機部品卸売り専門のサティアの株式96.7%を取得
ソデクノ(ケータリング)	ケータリング	プラス・ド・ブラジ ル	ブラジル	2011年9月	5億2,500万 ユーロ	株式100%を取得
アクサ(金融)	資産運用	アクサ・アジア・パ シフィック・ホール ディングス	オーストラリア	2011年3月	98億ドル	オーストラリアの資産運用AMPからアジア資産を買収
スコール(金融)	保険	トランスアメリカ再 保険	米国	2011年4月	6億3,000万ユーロ	オランダの保険大手エイゴンから買収することで合意
BNPパリバ(金融)	消費者金融	フィンドメスティック	イタリア	2011年6月	6億2,900万ユーロ	イタリアのインテザ・サンパオロ銀行から株式25%を取得することで合意し、株式を完全所有
PAIパートナーズ (投資ファンド)	空港サービス	スイスポートイン ターナショナル	スイス	2011年2月	6億9,500万 ユーロ	スペイン建設大手フェロビアルから買収
戦略投資基金(FSI) (投資ファンド)	電子機器	ST マイクロエレク トロニクス	スイス	2011年4月	n.a.	株式50%の取得完了
ATOS(情報通信)	情報通信	シーメンス IT ソ リューションズ	ドイツ	2011年7月	4億2,600万 ユーロ	シーメンスのIT分野子会社の買収が完了。欧州最大級のIT企業に
イプソス(市場調査)	市場調査	シノペイト	英国	2011年10月	5億2,500万ポンド	買収が完了し、業界3位に

<その他>

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
食品	ダノン	シンガポール	2011年4月	n.a.	アジア大洋州における子どもの栄養管理に特化した研究拠点を設置
化粧品	ロレアル	ブラジル	2011年12月	3,000万ユーロ	リオデジャネイロに研究・イノベーション拠点を設置
		ケニア	2011年12月	n.a.	東アフリカの統括拠点を設置
建材	マグ・イゾバール	日本	2011年9月	150億円	日本国内4カ所目の製造拠点となる住宅用・産業用ガラスウール新工場の建設地を三重県に決定
ガラス	サンゴバン	ロシア	2011年9月	n.a.	トルコの同業トラキアジャムとロシアで自動車用ガラスの生産・販売を行う合弁事業に関する契約を締結。サンゴバンが株式30%を保有する
原子力	アルストム	マレーシア	2012年2月	10億ユーロ	タンジュンビンに超臨界石炭火力発電所を建設。2016年の稼働予定
自動車	ルノー	モロッコ	2011年2月	10億ユーロ	北部タンジェ近郊のメルーサに工場開設。年間の生産能力は40万台